

女川 2 号機 非常用ガス処理系 主要弁の
要目表の記載の変更に伴う設計及び工事の計画の変更認可申請の扱いについて

1. 目的

非常用ガス処理系主要弁（T46-F001A, B および T46-F003A, B）について、他の主要弁と記載の整合を図るため要目表の弁箱厚さに腐食代を考慮した寸法（設計確認値）へ記載を変更する。また、弁ふた厚さ及び弁ふた材料を記載する。

2. 要目表の記載の変更の概要

弁箱厚さについて、腐食代を考慮した寸法（設計確認値）へ変更する。また、弁ふた厚さ及び弁ふた材料を新たに記載する。

変更点は以下のとおりである（添付資料 1～3 参照）。

(1) 弁箱厚さ（T46-F001A, B, T46-F003A, B）

変更前： (mm)

変更後： (mm)

(2) 弁ふた厚さ，材料（T46-F001A, B, T46-F003A, B）

変更前：（弁ふた厚さ）－

（弁ふた材料）－

変更後：（弁ふた厚さ） (mm)

（弁ふた材料） S25C

3. 要目表の記載の変更の必要性

他の主要弁との記載の整合を図るため要目表の弁箱厚さについて腐食代を考慮した寸法（設計確認値）へ変更し、弁ふた厚さ及び弁ふた材料を新たに記載する必要がある。

4. 設工認手続きについて

本手続きでは、要目表の弁箱厚さについて腐食代を考慮した寸法（設計確認値）へ記載を変更する。また、これまで記載していなかった弁ふた厚さ及び弁ふた材料について記載する。

本変更は、「実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則」の別表第一において、圧力低減設備その他の安全設備に係るものの「改造」に該当することから、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」第 43 条の 3 の 9 第 2 項に基づき、設計及び工事の計画の変更認可申請が必要となる。

5. 設計及び工事の計画の変更認可申請における技術基準規則の整理について

設計及び工事の計画の変更認可申請を行うにあたり、技術基準規則の条文ごとに、該当する適合性確認の要否を整理した結果を添付資料 4 に示す。

6. 添付すべき資料の整理

本手続きによる設計及び工事の計画の変更認可申請書に添付すべき書類は、「実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則」の別表第二の上欄に記載される種類に応じて、下欄に記載される添付書類を

枠囲みの内容は商業機密の観点から公開できません。

添付する必要がある。

ただし、別表第二では「認可の申請又は届出に係る工事の内容に関係あるものに限る。」との規定があるため、添付書類の要否を検討した。検討結果を添付資料5に示す。

以 上

添付資料1：非常用ガス処理系主要弁の要目表（今回変更認可申請資料）

添付資料2：非常用ガス処理系の系統図（今回変更認可申請資料）

添付資料3：機器の配置を明示した図面（今回変更認可申請資料）

添付資料4：設計及び工事の計画の変更認可申請における技術基準規則の整理結果

添付資料5：設計及び工事の計画の変更認可申請書において要求される添付書類及び本申請における添付の要否の検討結果

添付資料1：非常用ガス処理系主要弁の要目表（今回変更認可申請資料）

※ 主要弁（常設）

		変更前 ^{*1}		変更後			
名	称	T46-F001A, B		変更なし			
種	類	止め弁					
最 高 使 用 圧 力	kPa	-23.5~13.7					
最 高 使 用 温 度	℃	100					
主 要 寸 法	呼 び 径	300A		変更なし			
	弁 箱 厚 さ	mm	<input type="text"/>			<input type="text"/>	
	弁 ふ た 厚 さ	mm	<input type="text"/>			<input type="text"/>	
材 料	弁 箱	SCPH2		変更なし			
	弁 ふ た	S25C					
駆 動 方 法		空気作動				変更なし	
個 数		2					
取 付 箇 所	系 統 名 (ラ イ ン 名)	T46-F001A 非常用ガス処理系A系	T46-F001B 非常用ガス処理系B系	変更なし			
	設 置 床	原子炉建屋 O. P. 33. 20m					
	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	-					
	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	-					

注記*1：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

：手続き対象

印刷済の内容は商業機密の観点から公開できません。

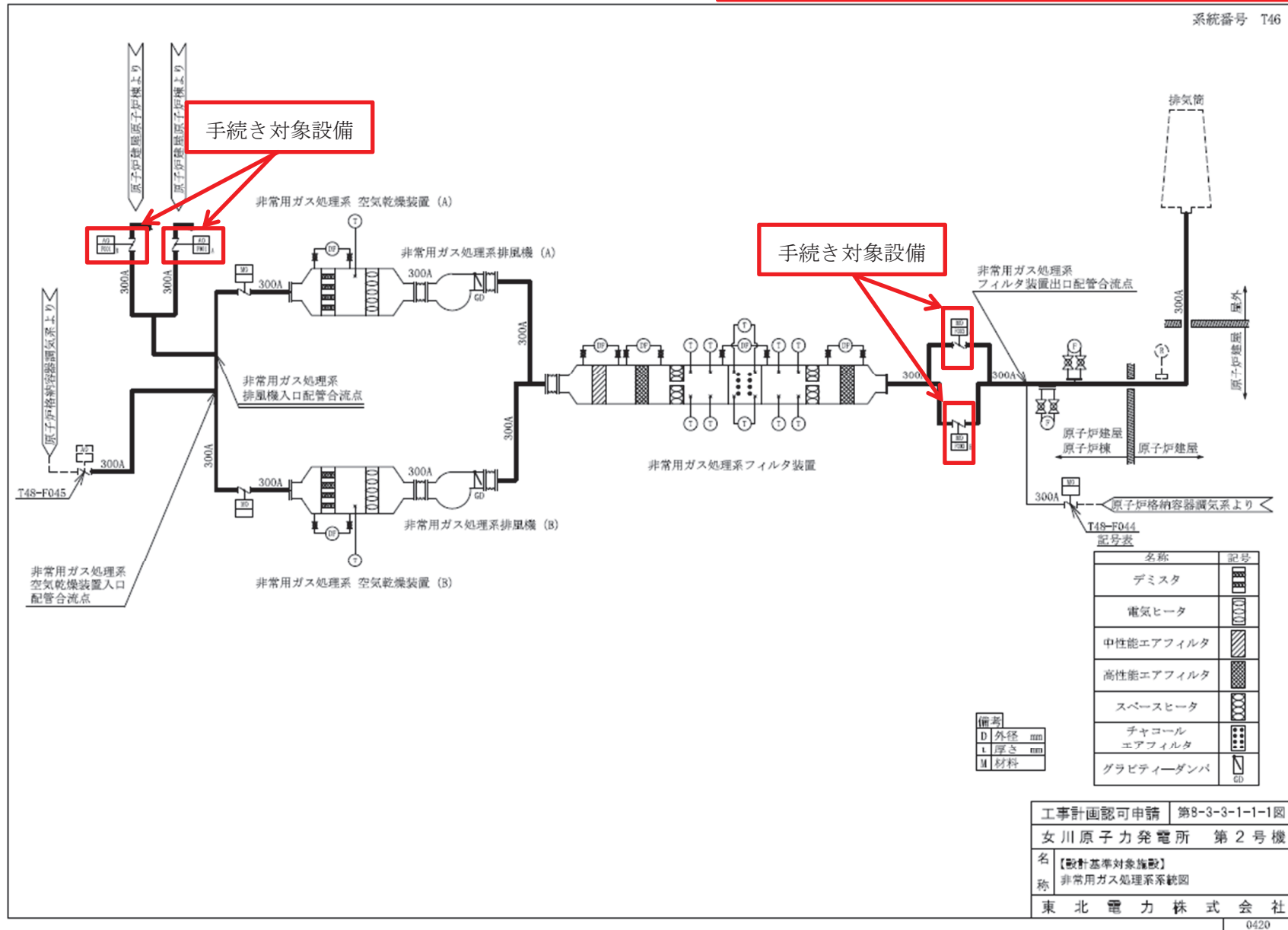
		変 更 前*1		変 更 後		
名 称		T46-F003A, B				
種 類	—	止め弁		変更なし		
最 高 使 用 圧 力	kPa	23.5				
最 高 使 用 温 度	℃	140				
呼 び 径	—	300A				
主 要 寸 法	弁 箱 厚 さ	mm	<input type="text"/>	<input type="text"/>		
	弁 ふ た 厚 さ	mm	<input type="text"/>			
材 料	弁 箱	—	SCPH2		変更なし	
	弁 ふ た	—	<input type="text"/>			
駆 動 方 法	—	電気作動				
個 数	—	2				
取 付 箇 所	系 統 名 (ラ イ ン 名)	—	T46-F003A 非常用ガス処理系A系	T46-F003B 非常用ガス処理系B系		
	設 置 床	—	原子炉建屋 0. P. 22. 50m	原子炉建屋 0. P. 22. 50m		
溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—			R-2F-1-1	R-2F-1-1	
	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—			床上0.13m以上	床上0.13m以上

注記*1：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

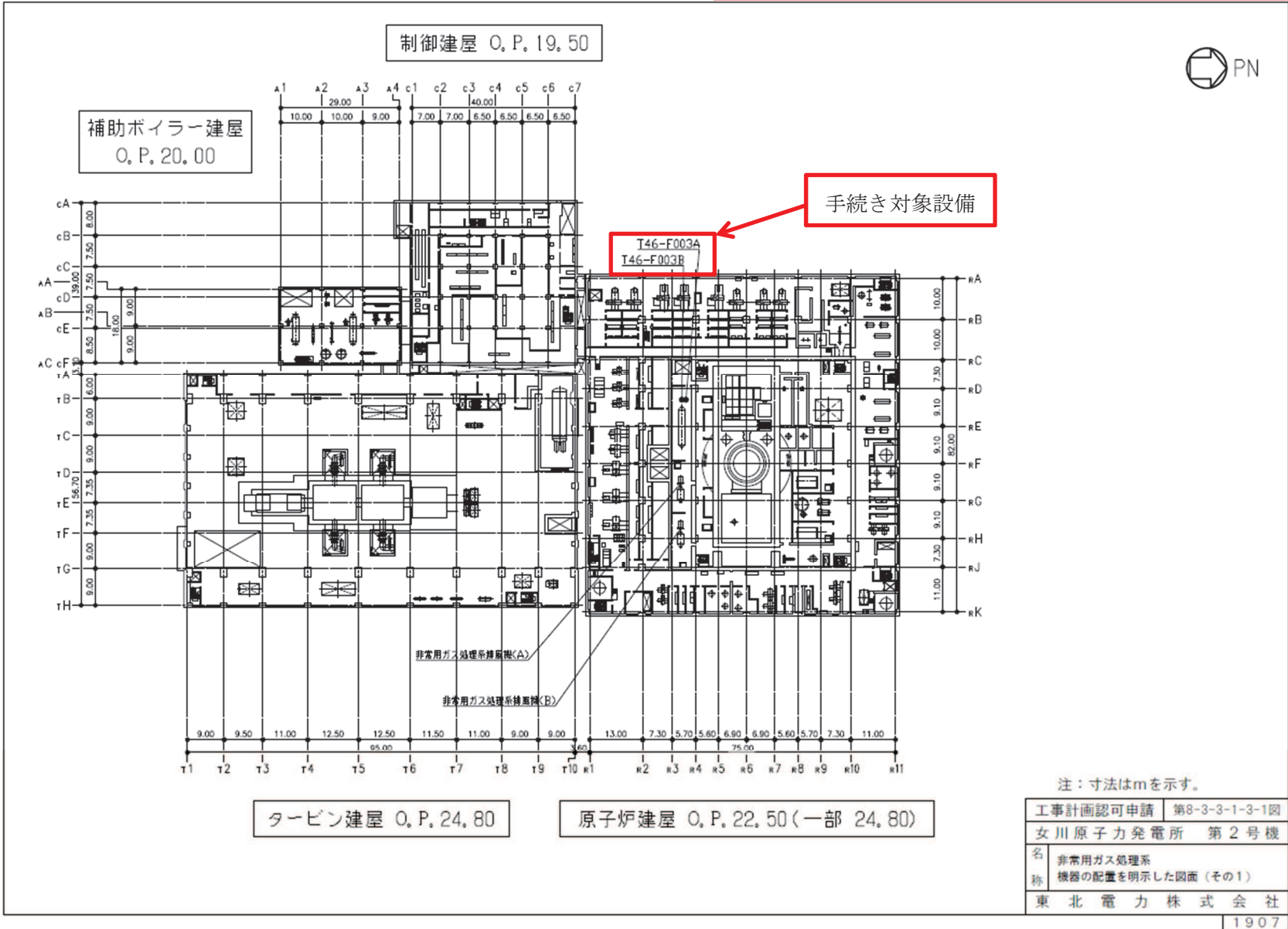
: 手続き対象

枠囲みの内容は商業機密の観点から公開できません。

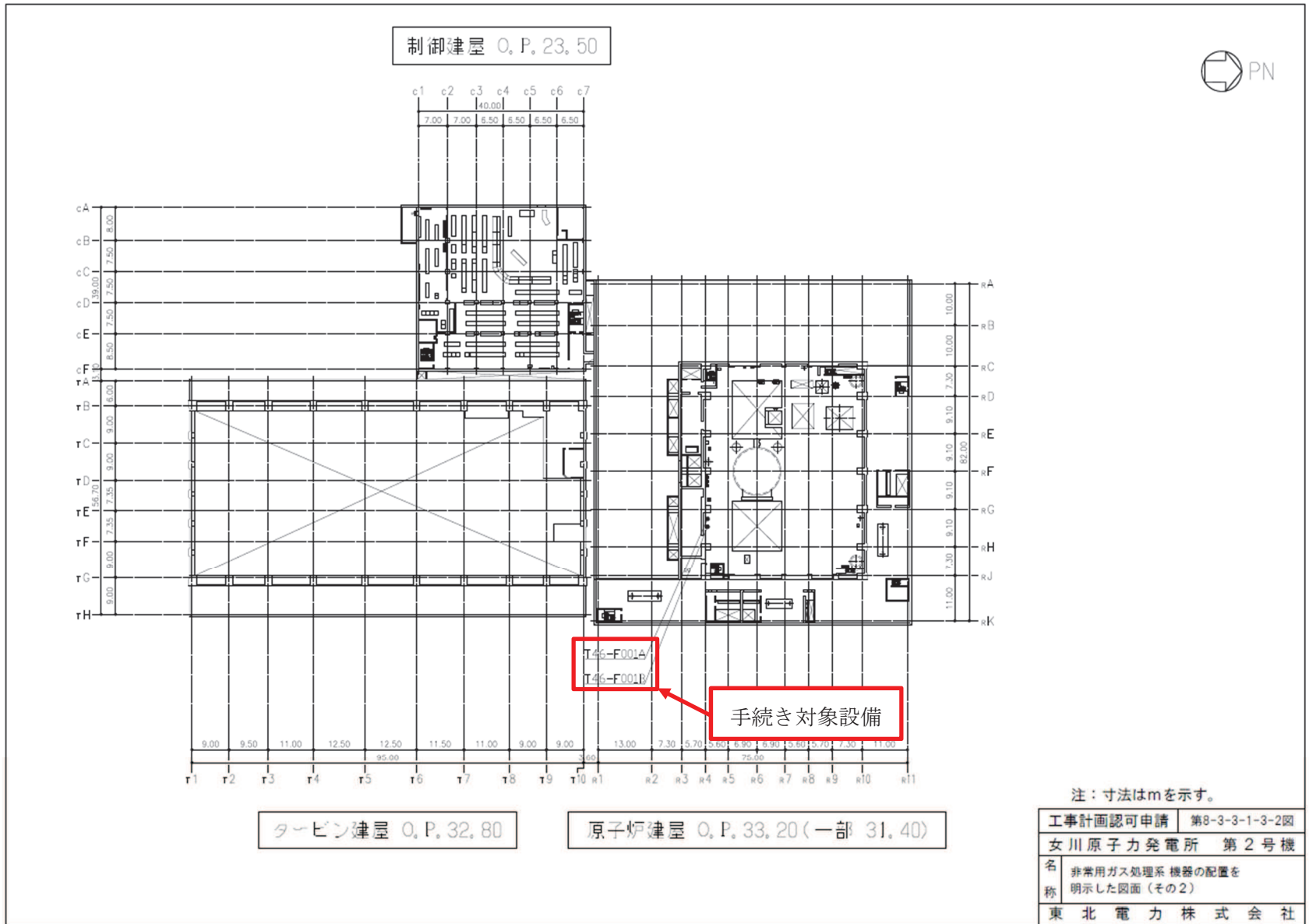
添付資料 2 : 非常用ガス処理系の系統図 (今回変更認可申請資料)



添付資料 3: 機器の配置を明示した図面 (今回変更認可申請資料)



工事計画認可申請	第8-3-3-1-3-1図
女川原子力発電所 第2号機	
名	非常用ガス処理系
称	機器の配置を明示した図面 (その1)
東北電力株式会社	



注：寸法はmを示す。

工事計画認可申請	第8-3-3-1-3-2回
女川原子力発電所 第2号機	
名称	非常用ガス処理系 機器の配置を 明示した図面 (その2)
東北電力株式会社	

設計及び工事の計画の変更認可申請における技術基準規則の整理結果

適用条文：本設備に対し技術基準が適用される条文

○：対象となる条文

適合性確認条文：本工事計画において技術基準への適合性を確認する条文

×：対象外の条文

技術基準条文		非常用ガス処理系		理由
		適用条文	適合性確認条文	
第4条	設計基準対象施設の地盤	○	×	非常用ガス処理系主要弁は、設計基準対象施設に該当し、弁箱厚さの変更並びに弁ふた厚さ及び弁ふた材料を記載するものの、設置場所の変更を行うものではなく、設計基準対象施設の地盤に係る設計に影響を与えるものではないことから、適合性確認条文とはならない。
第5条	地震による損傷の防止	○	○	非常用ガス処理系主要弁は、耐震重要度分類スクラス機器に該当し、弁箱厚さの変更並びに弁ふた厚さ及び弁ふた材料を記載するものであることから、基準地震動等に対してその安全性が損なわれるおそれがないことを本工事計画により示す。
第6条	津波による損傷の防止	○	×	非常用ガス処理系主要弁は、設計基準対象施設に該当し、防護対象設備に該当するものの、弁箱厚さの変更並びに弁ふた厚さ及び弁ふた材料を記載するものであり、設置場所の変更や津波防護施設等の変更を行うものではなく、津波による損傷の防止に係る設計に影響を与えるものではないことから、適合性確認条文とはならない。
第7条	外部からの衝撃による損傷の防止	○	×	非常用ガス処理系主要弁は、設計基準対象施設に該当し、防護対象設備に該当するものの、弁箱厚さの変更並びに弁ふた厚さ及び弁ふた材料を記載するものであり、設置場所の変更や外部からの衝撃に対する防護措置等の変更を行うものではなく、外部からの衝撃による損傷の防止設計に影響を与えるものではないことから、適合性確認条文とはならない。
第8条	立入りの防止	○	×	非常用ガス処理系主要弁は、設計基準対象施設に該当し、弁箱厚さの変更並びに弁ふた厚さ及び弁ふた材料を記載するものであり、設置場所等を変更するものではなく、立入りの防止に係る設計に影響を与えるものではないことから、適合性確認条文とはならない。
第9条	発電用原子炉施設への人の不法な侵入等の防止	○	×	非常用ガス処理系主要弁は、設計基準対象施設に該当し、弁箱厚さの変更並びに弁ふた厚さ及び弁ふた材料を記載するものであり、設置場所等を変更するものではなく、発電用原子炉施設への人の不法な侵入等の防止に係る設計に影響を与えるものではないことから、適合性確認条文とはならない。
第10条	急傾斜地の崩壊の防止	×	×	女川原子力発電所において急傾斜地崩壊危険区域に指定された箇所はないことから、適用条文とはならない。
第11条	火災による損傷の防止	○	×	非常用ガス処理系主要弁は、設計基準対象施設に該当し、防護対象設備に該当するものの、弁箱厚さの変更並びに弁ふた厚さ及び弁ふた材料を記載するものであり、設置場所や火災防護設備等の変更を行うものではなく、火災による損傷の防止に係る設計に影響を与えるものではないことから、適合性確認条文とはならない。
第12条	発電用原子炉施設内における溢水等による損傷の防止	○	×	非常用ガス処理系主要弁は、設計基準対象施設に該当し、防護対象設備に該当するものの、弁箱厚さの変更並びに弁ふた厚さ及び弁ふた材料を記載するものであり、設置場所や浸水防護設備等の変更を行うものではなく、発電用原子炉施設内における溢水等による損傷の防止に係る設計に影響を与えるものではないことから、適合性確認条文とはならない。
第13条	安全避難通路等	○	×	非常用ガス処理系主要弁は、設計基準対象施設に該当し、弁箱厚さの変更並びに弁ふた厚さ及び弁ふた材料を記載するものであり、設置場所の変更を行うものではなく、安全避難通路等に係る設計に影響を与えるものではないことから、適合性確認条文とはならない。
第14条	安全設備	○	○	非常用ガス処理系主要弁は、安全施設に該当し、弁箱厚さの変更並びに弁ふた厚さ及び弁ふた材料を記載するものであることから、既設同様に通常運転時、運転時の異常な過度変化及び事故時において、その求められる機能を発揮することができる設計とすることを、本工事計画により示す。
第15条	設計基準対象施設の機能	○	○	非常用ガス処理系主要弁は、設計基準対象施設に該当し、弁箱厚さの変更並びに弁ふた厚さ及び弁ふた材料を記載するものであることから、既設同様に設計基準対象施設としての機能を発揮することができる設計とすることを、本工事計画により示す。
第16条	全交流動力電源喪失対策設備	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、全交流動力電源喪失対策設備に該当しないことから、適用条文とはならない。
第17条	材料及び構造	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、クラス1機器、クラス2機器及びクラス3機器に該当しないため、適用条文とはならない。
第18条	使用中の亀裂等による破壊の防止	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、クラス1機器、クラス2機器及びクラス3機器に該当しないため、適用条文とはならない。

設計及び工事の計画の変更認可申請における技術基準規則の整理結果

適用条文：本設備に対し技術基準が適用される条文

○：対象となる条文

適合性確認条文：本工事計画において技術基準への適合性を確認する条文

×：対象外の条文

技術基準条文		非常用ガス処理系		理由
		適用条文	適合性確認条文	
第19条	流体振動等による損傷防止	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、一次冷却系統に該当しないことから、適用条文とはならない。
第20条	安全弁等	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、設計基準対象施設に該当するものの、安全弁等に該当しないことから、適用条文とはならない。
第21条	耐圧試験等	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、要目表の弁箱厚さの変更並びに弁ふた厚さ及び弁ふた材料の記載をするものの、実物の変更を伴わない設計確認値の変更であるため適合性確認は不要である。
第22条	監視試験片	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、設計基準対象施設に該当するものの、容器に該当しないことから、適用条文とはならない。
第23条	炉心等	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、炉心等に該当しないことから、適用条文とはならない。
第24条	熱遮蔽材	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、熱遮蔽材に該当しないことから、適用条文とはならない。
第25条	一次冷却材	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、一次冷却材に該当しないことから、適用条文とはならない。
第26条	燃料取扱設備及び燃料貯蔵設備	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、燃料取扱設備及び燃料貯蔵設備に該当しないことから、適用条文とはならない。
第27条	原子炉冷却材圧力バウンダリ	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、原子炉冷却材圧力バウンダリに該当しないことから、適用条文とはならない。
第28条	原子炉冷却材圧力バウンダリの隔離装置等	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、原子炉冷却材圧力バウンダリの隔離装置等に該当しないことから、適用条文とはならない。
第29条	一次冷却材処理装置	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、一次冷却材処理装置に該当しないことから、適用条文とはならない。
第30条	逆止め弁	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、放射性物質を含まない流体を導く管に該当しないことから、適用条文とはならない。
第31条	蒸気タービン	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、蒸気タービンに該当しないことから、適用条文とはならない。
第32条	非常用炉心冷却設備	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、非常用炉心冷却設備に該当しないことから、適用条文とはならない。
第33条	循環設備等	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、循環設備等に該当しないことから、適用条文とはならない。

設計及び工事の計画の変更認可申請における技術基準規則の整理結果

適用条文：本設備に対し技術基準が適用される条文

○：対象となる条文

適合性確認条文：本工事計画において技術基準への適合性を確認する条文

×：対象外の条文

技術基準条文		非常用ガス処理系		理由
		適用条文	適合性確認条文	
第34条	計測装置	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、計測装置に該当しないことから、適用条文とはならない。
第35条	安全保護装置	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、安全保護装置に該当しないことから、適用条文とはならない。
第36条	反応度制御系統及び原子炉停止系統	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、反応度制御系統及び原子炉停止系統に該当しないことから、適用条文とはならない。
第37条	制御材駆動装置	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、制御材駆動装置に該当しないことから、適用条文とはならない。
第38条	原子炉制御室等	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、原子炉制御室等に該当しないことから、適用条文とはならない。
第39条	廃棄物処理設備等	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、廃棄物処理設備等に該当しないことから、適用条文とはならない。
第40条	廃棄物貯蔵設備等	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、廃棄物貯蔵設備等に該当しないことから、適用条文とはならない。
第41条	放射性物質による汚染の防止	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、放射性物質による汚染の防止に該当しないことから、適用条文とはならない。
第42条	生体遮蔽等	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、生体遮蔽等に該当しないことから、適用条文とはならない。
第43条	換気設備	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、換気設備に該当しないことから、適用条文とはならない。
第44条	原子炉格納施設	○	×	非常用ガス処理系主要弁は、原子炉格納施設に該当するものの、弁箱厚さの変更並びに弁ふた厚さ及び弁ふた材料を記載するものであり、原子炉格納施設に係る設計に影響を与えるものではないことから、適合性確認条文とはならない。
第45条	保安電源設備	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、保安電源設備に該当しないことから、適用条文とはならない。
第46条	緊急時対策所	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、緊急時対策所に該当しないことから、適用条文とはならない。
第47条	警報装置等	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、警報装置等に該当しないことから、適用条文とはならない。
第48条	準用	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、補助ボイラ、ガスタービン、内燃機関又は電気設備に該当しないことから、適用条文とはならない。

設計及び工事の計画の変更認可申請における技術基準規則の整理結果

適用条文：本設備に対し技術基準が適用される条文

○：対象となる条文

適合性確認条文：本工事計画において技術基準への適合性を確認する条文

×：対象外の条文

技術基準条文		非常用ガス処理系		理由
		適用条文	適合性確認条文	
第49条	重大事故等対処施設の地盤	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、重大事故等対処施設に該当しないことから、適用条文とはならない。
第50条	地震による損傷の防止	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、重大事故等対処施設に該当しないことから、適用条文とはならない。
第51条	津波による損傷の防止	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、重大事故等対処施設に該当しないことから、適用条文とはならない。
第52条	火災による損傷の防止	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、重大事故等対処施設に該当しないことから、適用条文とはならない。
第53条	特定重大事故等対処施設	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、特定重大事故等対処施設に該当しないことから、適用条文とはならない。
第54条	重大事故等対処設備	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、重大事故等対処施設に該当しないことから、適用条文とはならない。
第55条	材料及び構造	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、重大事故等対処施設に該当しないことから、適用条文とはならない。
第56条	使用中の亀裂等による破壊の防止	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、重大事故等対処施設に該当しないことから、適用条文とはならない。
第57条	安全弁等	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、重大事故等対処施設に該当しないことから、適用条文とはならない。
第58条	耐圧試験等	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、重大事故等対処施設に該当しないことから、適用条文とはならない。
第59条	緊急停止失敗時に発電用原子炉を未臨界にするための設備	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、重大事故等対処施設に該当しないことから、適用条文とはならない。
第60条	原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時に発電用原子炉を冷却するための設備	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、重大事故等対処施設に該当しないことから、適用条文とはならない。
第61条	原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、重大事故等対処施設に該当しないことから、適用条文とはならない。
第62条	原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時に発電用原子炉を冷却するための設備	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、重大事故等対処施設に該当しないことから、適用条文とはならない。
第63条	最終ヒートシンクへ熱を輸送するための設備	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、重大事故等対処施設に該当しないことから、適用条文とはならない。

設計及び工事の計画の変更認可申請における技術基準規則の整理結果

適用条文：本設備に対し技術基準が適用される条文

○：対象となる条文

適合性確認条文：本工事計画において技術基準への適合性を確認する条文

×：対象外の条文

技術基準条文		非常用ガス処理系		理由
		適用条文	適合性確認条文	
第64条	原子炉格納容器内の冷却等のための設備	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、重大事故等対処施設に該当しないことから、適用条文とはならない。
第65条	原子炉格納容器の過圧破損を防止するための設備	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、重大事故等対処施設に該当しないことから、適用条文とはならない。
第66条	原子炉格納容器下部の溶融炉心を冷却するための設備	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、重大事故等対処施設に該当しないことから、適用条文とはならない。
第67条	水素爆発による原子炉格納容器の破損を防止するための設備	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、重大事故等対処施設に該当しないことから、適用条文とはならない。
第68条	水素爆発による原子炉建屋等の損傷を防止するための設備	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、重大事故等対処施設に該当しないことから、適用条文とはならない。
第69条	使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、重大事故等対処施設に該当しないことから、適用条文とはならない。
第70条	工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、重大事故等対処施設に該当しないことから、適用条文とはならない。
第71条	重大事故等の収束に必要な水の供給設備	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、重大事故等対処施設に該当しないことから、適用条文とはならない。
第72条	電源設備	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、重大事故等対処施設に該当しないことから、適用条文とはならない。
第73条	計装設備	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、重大事故等対処施設に該当しないことから、適用条文とはならない。
第74条	運転員が原子炉制御室にとどまるための設備	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、重大事故等対処施設に該当しないことから、適用条文とはならない。
第75条	監視測定設備	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、重大事故等対処施設に該当しないことから、適用条文とはならない。
第76条	緊急時対策所	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、重大事故等対処施設に該当しないことから、適用条文とはならない。
第77条	通信連絡を行うために必要な設備	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、重大事故等対処施設に該当しないことから、適用条文とはならない。
第78条	準用	×	×	非常用ガス処理系主要弁は、重大事故等対処施設に該当しないことから、適用条文とはならない。

設計及び工事の計画の変更認可申請書において要求される
添付書類及び本申請における添付の要否の検討結果

実用発電用原子炉の設置, 運転等に関する規則 別表第二 添付書類		添付の要否 (○・×)	理由
各発電用原子炉施設に共通			
1	送電関係一覧図	×	非常用ガス処理系 主要弁の要目表の記載の変更により,送電関係一覧図に変更はないため不要。
2	急傾斜地崩壊危険区域内において行う制限工事に係る場合は,当該区域内の急傾斜地(急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第二条第一項に規定するものをいう。以下同じ。)の崩壊の防止措置に関する説明書	×	女川原子力発電所において,急傾斜地崩壊危険区域に指定された箇所はないため不要。
3	工場又は事業所の概要を明示した地形図	×	非常用ガス処理系 主要弁の要目表の記載の変更により,工場又は事業所の概要を明示した地形図に変更はないため不要。
4	主要設備の配置の状況を明示した平面図及び断面図	×	主要設備の配置の状況を明示した平面図及び断面図において,主要弁は明示していないため不要。
5	単線結線図(接地線(計器用変成器を除く。)については電線の種類,太さ及び接地の種類も併せて記載すること。)	×	非常用ガス処理系 主要弁の要目表の記載の変更により,単線結線図に変更はないため不要。
6	新技術の内容を十分に説明した書類	×	非常用ガス処理系 主要弁の要目表の記載の変更では,新技術の採用等を実施していないため不要。
7	発電用原子炉施設の熱精算図	×	非常用ガス処理系 主要弁の要目表の記載の変更により,発電用原子炉施設の熱精算図に変更はないため不要。
8	熱出力計算書	×	非常用ガス処理系 主要弁の要目表の記載の変更により,熱出力計算書に変更はないため不要。
9	発電用原子炉の設置の許可との整合性に関する説明書	○	工事計画認可申請書の工事計画の内容が,令和2年2月26日付け原規規発第2002261号で許可された設置変更許可申請書との整合性を確認する必要がある

	実用発電用原子炉の設置, 運転等に関する規則 別表第二 添付書類	添付の要否 (○・×)	理由
			ことから添付する。なお、今回の申請に伴う基本設計方針の変更はないことから、令和4年9月28日付け原規規発第2209283号にて認可された設計及び工事の計画から変更はない。
10	排気中及び排水中の放射性物質の濃度に関する説明書	×	非常用ガス処理系 主要弁の要目表の記載の変更により、排気中及び排水中の放射性物質の濃度に変更はないため不要。
11	人が常時勤務し、又は頻繁に出入する工場又は事業所内の場所における線量に関する説明書	×	非常用ガス処理系 主要弁の要目表の記載の変更により、人が常時勤務し又は頻繁に出入する工場又は事業所内の場所における線量に変更はないため不要。
12	発電用原子炉施設の自然現象等による損傷の防止に関する説明書	×	非常用ガス処理系 主要弁の要目表の記載の変更により、発電用原子炉施設の自然現象等による損傷の防止に変更はないため不要。
13	放射性物質により汚染するおそれがある管理区域(第二条第二項第四号に規定する管理区域のうち、その場所における外部放射線に係る線量のみが同号の規定に基づき告示する線量を超えるおそれがある場所を除いた場所をいう。)並びにその地下に施設する排水路並びに当該排水路に施設する排水監視設備及び放射性物質を含む排水を安全に処理する設備の配置の概要を明示した図面	×	非常用ガス処理系 主要弁の要目表の記載の変更により、放射性物質により汚染するおそれがある管理区域並びにその地下に施設する排水路並びに当該排水路に施設する排水監視設備及び放射性物質を含む排水を安全に処理する設備の配置に変更はないため不要。
14	取水口及び放水口に関する説明書	×	非常用ガス処理系 主要弁の要目表の記載の変更により、取水口及び放水口に変更はないため不要。
15	設備別記載事項のうち、容量又は注入速度、最高使用圧力、最高使用温度、個数、再結合効率、加熱面積、伝熱面積、揚程又は吐出圧力、原動機の出力、外径、閉止時間、漏えい率、制限流量、落下速度、駆動速度及び挿入時間、効率、吹出圧力、慣性定数、回転速度半減時間、慣性モーメン	×	非常用ガス処理系 主要弁の要目表の記載の変更により、設定根拠に関する説明書にて説明が必要な設備別記載事項に変更はないため不要。

<p>実用発電用原子炉の設置, 運転等に関する規則 別表第二 添付書類</p>	<p>添付の要否 (○・×)</p>	<p>理由</p>
<p>ト, 設定破裂圧力並びに設計温度の設定 根拠に関する説明書</p>		
<p>16 環境測定装置(放射線管理用計測装置に 係るものを除く。)の構造図及び取付箇 所を明示した図面</p>	<p>×</p>	<p>非常用ガス処理系 主要弁は, 環境測定 装置(放射線管理用計測装置に係るもの を除く。)に該当する設備ではないため 不要。</p>
<p>17 クラス 1 機器(技術基準規則第二条第二 項第三十三号口に規定するクラス 1 機 器をいう。)及び炉心支持構造物の応力 腐食割れ対策に関する説明書(クラス 1 機器にあつては, 支持構造物を含めて記 載すること。)</p>	<p>×</p>	<p>非常用ガス処理系主要弁は, クラス 1 機 器及び炉心支持構造物に該当する設備 ではないため不要。</p>
<p>18 安全設備(技術基準規則第二条第二項第 九号に規定する安全設備をいう。)及び 重大事故等対処設備(設置許可基準規則 第二条第二項第十四号に規定する重大 事故等対処設備をいう。)が使用される 条件の下における健全性に関する説明 書</p>	<p>○</p>	<p>非常用ガス処理系 主要弁の要目表の記 載の変更により, 使用される条件の下に おける健全性に対して影響を与えるも のでないが, 安全設備に該当することか ら添付する。なお, 今回の申請に伴う本 添付書類に係る設計条件の変更はない ことから, 令和 3 年 12 月 23 日付け原規 規発第 2112231 号にて認可された設計 及び工事の計画から変更はない。</p>
<p>19 発電用原子炉施設の火災防護に関する 説明書</p>	<p>×</p>	<p>非常用ガス処理系 主要弁の要目表の記 載の変更により, 発電用原子炉施設の火 災防護に変更はないため不要。</p>
<p>20 発電用原子炉施設の溢水防護に関する 説明書</p>	<p>×</p>	<p>非常用ガス処理系 主要弁の要目表の記 載の変更により, 設置場所等に変更はな く, 溢水防護に変更はないため不要。</p>
<p>21 発電用原子炉施設の蒸気タービン, ポン プ等の損壊に伴う飛散物による損傷防 護に関する説明書</p>	<p>×</p>	<p>非常用ガス処理系 主要弁の要目表の記 載の変更により, 蒸気タービン、ポンプ 等の破壊に伴う飛散物による損傷防護 に変更はないため不要。</p>
<p>22 通信連絡設備に関する説明書及び取付 箇所を明示した図面</p>	<p>×</p>	<p>非常用ガス処理系 主要弁の要目表の記 載の変更により, 通信連絡設備に変更は ないため不要。</p>
<p>23 安全避難通路に関する説明書及び安全 避難通路を明示した図面</p>	<p>×</p>	<p>非常用ガス処理系 主要弁の要目表の記 載の変更により, 安全避難通路に変更は</p>

	実用発電用原子炉の設置, 運転等に関する規則 別表第二 添付書類	添付の要否 (○・×)	理由
			ないため不要。
24	非常用照明に関する説明書及び取付箇所を明示した図面	×	非常用ガス処理系 主要弁の要目表の記載の変更により, 非常用照明に変更はないため不要。

実用発電用原子炉の設置, 運転等に関する規則 別表第二 添付書類		添付の要否 (○・×)	理由
原子炉格納施設			
1	原子炉格納系統施設に係る機器の配置を明示した図面及び系統図	○	非常用ガス処理系 主要弁の要目表の記載の変更により, 機器の配置及び系統図に変更はないが, 申請対象を示すため添付する。なお, 今回の申請に伴う本添付書類に係る設計条件の変更はないことから, 令和3年12月23日付け原規規発第2112231号にて認可された設計及び工事の計画から変更はない。
2	耐震性に関する説明書(支持構造物を含めて記載すること。)	○	非常用ガス処理系 主要弁の要目表の記載の変更により, 耐震重要度クラスに応じた地震力に耐えられる設計であることを評価するため添付する。なお, 今回の申請に伴う本添付書類に係る設計条件の変更(実物の変更を伴わない設計確認値の変更等であり考慮不要)はないことから, 令和3年12月23日付け原規規発第2112231号にて認可された設計及び工事の計画から変更はない。
3	強度に関する説明書(支持構造物を含めて記載すること。)	×	非常用ガス処理系 主要弁の要目表の記載の変更により, 弁箱厚さの変更等を実施するが, 実物の変更を伴わない設計確認値の変更であり構造強度に変更は生じないため不要。
4	構造図	×	非常用ガス処理系 主要弁の要目表の記載の変更により, 弁箱厚さの変更等を実施するが, 実物の変更を伴わない設計確認値の変更であり機器の構造に変更は生じないため不要。
5	原子炉格納施設の設計条件に関する説明書(原子炉格納容器本体の脆性破壊防止に関する説明を併せて記載すること。)	×	非常用ガス処理系 主要弁の要目表の記載の変更により, 原子炉格納施設の設計条件に変更はないため不要。
6	原子炉格納施設の水素濃度低減性能に関する説明書	×	非常用ガス処理系 主要弁の要目表の記載の変更により, 水素濃度低減性能に変更はないため不要。

実用発電用原子炉の設置, 運転等に関する規則 別表第二 添付書類		添付の要否 (○・×)	理由
7	原子炉格納施設の基礎に関する説明書 及びその基礎の状況を明示した図面	×	非常用ガス処理系 主要弁の要目表の記載の変更により, 原子炉格納容器の基礎に変更はないため不要。
8	圧力低減設備のポンプの有効吸込水頭に関する説明書	×	非常用ガス処理系 主要弁の要目表の記載の変更により, 圧力低減設備その他の安全設備のポンプの有効吸込水頭に変更はないため不要。
9	安全弁及び逃がし弁の吹出量計算書 (パネ式のものに限る。)	×	非常用ガス処理系 主要弁の要目表の記載の変更により, 安全弁及び逃がし弁の吹出量計算に変更はないため不要。
10	設計及び工事に係る品質マネジメントシステムに関する説明書	○	非常用ガス処理系 主要弁の要目表の記載の変更により, 設計及び工事に係る品質管理の方法等を評価する必要があるため, 説明書を添付する。なお, 今回の申請に伴う設計及び工事に係る品質マネジメントシステムの変更はないことから, 令和4年9月28日付け原規規発第2209283号にて認可された設計及び工事の計画から変更はない。